

インドネシア民主化 28 年の再考と 「新秩序」への回帰

松 井 和 久

1. 「集権」と「分散」の繰り返しと民主化時代の軌跡

インドネシアの独立以降の政治体制を振り返ると、権力の「集権」と「分散」が繰り返されてきたことがわかる。オランダ植民地統治から日本軍占領時代を経て、独立後のスカルノ政権下では「集権」が進み、1966年に始動したスハルト政権の「新秩序」(オルデ・バル)において、その「集権」体制は頂点に達した。しかし、1998年5月のスハルト体制崩壊後の「改革」(レフォルマシ)は、政治体制を「分散」へと押し戻し、民主化時代を迎えるに至った。インドネシアは今年で民主化 28 年を迎えている。

民主化時代への移行は、単なる権力の交代に留まらず、統治構造の根本的な刷新を伴った。スハルト時代に「渾然一体」となっていた行政・立法・司法は法制化を伴って明確に三権分立となり、国民協議会(MPR)による間接選出だった大統領は、国民が直接選ぶ公選制へと変貌を遂げた。従来の大統領による任命議員は廃止され、大統領だけでなく地方首長、国会・地方議会議員も公選となった。

特筆すべきは軍の機能の変化である。国防治安以外に軍の政治参与を認めていた「二重機能」を廃止し、警察が治安を担い、軍は国防のみを担うことになった。さらに、中央から地方へ権限を委譲する地方分権化が 2001 年から施行された。こうした権力の分散を伴って、過去 28 年間にわたり民主的な制度化が促されてきた。

しかし、2024 年 10 月発足のプラボウォ新政権は、この「分散」の流れを抑え、再び「集権」へ揺り戻す動きを強めている。

2. プラボウォ政権が目指す「黄金のインドネシア 2045」への道筋

プラボウォ政権が掲げる「黄金のインドネシア 2045」は、建国 100 周年にあたる 2045 年までに

同国を世界 5 位以内の経済大国へと押し上げる壮大な長期国家戦略である。提示された数値目標は極めて高く、2045 年までに一人当たり所得を 23,000 ~ 30,300 米ドル、製造業の対 GDP 比率を 28%、人的資源指数(HDI)を 0.73 へ引き上げるとともに、2045 年に温室効果ガス排出ゼロを 93.5%達成することを目指している。また、所得格差を示すジニ係数を 0.29 ~ 0.32 へ縮小させ、環境品質指数(EQI)を 83.0 に引き上げることも明記された。

プラボウォ政権は、任期である向こう 5 年間の国家中期開発計画の重点として「8つのミッション」(アスタ・チタ)を提示する。川下産業振興(ヒリリサシ)、人的資源開発などが最重視されるが、その内容をキーワードで示すなら、3つの「守る」にまとめられる。

第1は国民を「守る」である。そこにはフードエースタート開発を含む食糧自給、貧困世帯への現金給付等の弱者対策、300 万戸の住宅供給、治安維持などが含まれる。

第2は将来を「守る」である。ここでは代替エネルギー開発を含むエネルギー自給のほか、子どもの栄養状態の改善を目指す無償給食、貧困や遠隔地など教育に恵まれない子どもの特別無償教育のための人民学校が含まれる。

そして第3は国家を「守る」である。世界情勢が緊迫するなか、軍・警察の機能強化、国防装備近代化、グローバルサウスや ASEAN の一員としての非同盟中立外交を進める。大統領は、貧困や困窮による国民の不満、軍人や警察官の不満による国家の混乱を起こさせないため、敵を作らない姿勢とともに政権批判者の追及を強めている。

しかし、これらの目標の現実性をみると、厳しいマクロ経済の障壁が浮かび上がる。2029 年に経済成長率 8%を目指すとしているが、足元の成長率は 5%台で停滞している。対外債務残高は 2026

年1月末時点で過去最高水準の4,347億米ドルに達し、中間層人口の減少や企業の倒産、大量解雇といった雇用不安も顕在化している。無償給食などによる大幅な歳出増により、財政赤字を法定の対GDP比3%以下に抑えることが難しくなる。

このマクロ経済指標の停滞と野心的な目標との乖離は、財政規律を守るための「効率的な開発」へと政権を駆り立て、その帰結として、民主主義的手続を軽視する強権的な統治スタイルへの変質を誘発している。

3. 民主化から新たな「新秩序」への転換

プラボウォ政権発足後1年で見えてきたのは、民主化プロセスの「換骨奪胎」と、かつてのスハルト時代の「新秩序」を彷彿とさせる中央集権化の加速である。政治的には、対立勢力がほぼ存在しない「事実上のオール与党体制」が構築された。閣僚数は前政権の50から101へと倍増したが、その内訳は大臣職が32から48へ、副大臣職が18から53へと膨れ上がっており、論功行賞による「利権配分」の性格が極めて強い。この肥大化で大統領と閣僚との連絡調整が滞ることになり、意思決定は事実上、大統領と側近による「トップダウン」へと回帰している。

国家優先プロジェクト(RKP)数が18から83へと急増した事実は、中央政府による資源管理権限の再集中と、地方の意向を軽視した開発強行のリスクを物語る。さらに様々な分野での軍の存在感が急速に高まっている。食料安保や災害対応を担う開発領域旅団20団およびその配下の開発領域大隊100隊の新設は、軍の民生部門への参入であり、多くの識者から事実上の軍の「二重機能」の復活とみなされている。また現政権は、地方首長選挙を直接選挙から地方議会による間接選挙へ戻す方向で法改正を目指す。それに対しては「民主化への逆行」との批判が出ている。

国民はこのような変質を今は静かに見守っている。背景には、政策論争のない「イメージ重視」の民主的選挙への疲弊と、民主化が地方首長による「王国化」と汚職を招いたことへの失望がある。封建的なパトロン＝クライアント関係が残存する地方の社会構造において、国民の間には、社会を安定させ、着実に生活を向上させたスハルト時代の「開発政策」への憧憬と、強力な指導者、すなわ

ち「良き王」による統治を望む心理が根強く存在する。こうした国民心理も相まって、プラボウォ政権による民主化からの逆行と政権批判を許さない環境醸成が許容される土壤が生まれている。

4. 成熟した市民社会と「新秩序」への回帰

はたして、インドネシアの民主化は「失敗」だったのだろうか。たしかに、民主化の28年の間に、制度の運用面において汚職や利権配分といった深刻な不備が露呈し、軍・警察の台頭、地方首長公選から議会による間接選挙への変更の動き、地方分権化から集権化への揺り戻しが起きている事実は否めない。しかし、過去28年間で培われた「民主化の種」がもはや根絶したと結論づけるのはまだ早い。

これまでも、SNSなどでの呼びかけで、一夜にして学生やNGO、市民が「横のつながり」を持って声を上げ、強権的な制度変更を阻止したケースは度々あった。言論の自由や人権意識は市民に深く浸透しており、デジタル空間を含めた監視の強化（言論統制の雰囲気）に対しても、市民は敏感に反応し続けている。他方、2025年8月、国会議員歳費引き上げ反対デモを契機とし、警察車両によるバイクタクシー運転手轢殺への抗議で暴動が全国へ広がった際、学生やNGO、市民団体は積極的に合流していない。暴動に政権側による国民の不満のガス抜きが側面が窺えたためである。

28年間の民主化時代の経験を経て、市民社会は成熟してきた。もし、プラボウォ大統領がスハルト時代と同一の強権政治を再現しようとしても、それは困難だろう。成熟した市民社会という抑止力が存在する限り、政権は常に国民との対話を余儀なくされる。「黄金のインドネシア2045年」の目標を達成するには、民主主義の堅持を両立させる必要がある。歴史上に名を残したいプラボウォ大統領が強力なリーダーシップの追求で民主的抑制機能を破壊しないよう、市民が監視し続ける「新たな統治形態」の模索が不可欠である。この28年間の民主化時代の経験こそが、「新秩序」への過度な回帰を食い止めるための、唯一にして最大の防波堤となるのである。

(まつい かずひさ・松井グローバル合同会社代表)